

# 国際海上輸送等についての行政報告

---

平成28年1月15日  
港湾局計画課企画室  
堀田 治

○我が国の経済活動や国民生活を支える物流の効率化を進め、我が国の産業競争力の強化と経済再生を実現するとともに、港湾における防災・減災の取組を推進し、我が国全体の災害対応力の強化を図る。

## 1. 東日本大震災からの復興加速

- ▶ 産業復興にあわせた港湾施設の復旧、まちづくりや産業活動と連携した津波防災対策等の復旧・復興対策

## 2. 日本経済の再生

### (1) 国際コンテナ戦略港湾の深化と加速

- ▶ 国際基幹航路の我が国への寄港を維持・拡大することにより、企業の立地環境を向上させ、我が国経済の国際競争力を強化
- ▶ 国際コンテナ戦略港湾への「集貨」、戦略港湾背後への産業集積による「創貨」、戦略港湾の「競争力強化」の3本柱の施策を推進

### (2) 資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に向けた輸入拠点の整備と効率的な海上輸送網の形成（国際バルク戦略港湾）

- ▶ ばら積み貨物の安定的かつ安価な輸入を実現し、我が国産業の国際競争力の強化、雇用と所得を維持・創出

### (3) 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備

- ▶ 地域の基幹産業を支える産業物流の効率化及び企業活動の活性化に直結する港湾施設を整備することにより、産業の立地、投資環境の向上を図り、地域の雇用と所得を維持・創出

### (4) 港湾における洋上風力発電施設の導入の円滑化

- ▶ 港湾における洋上風力発電施設の導入の円滑化

### (5) 日本海側港湾の機能別拠点化

- ▶ 対岸諸国の経済発展を我が国の成長に取り入れるとともに、東日本大震災を踏まえた災害に強い物流ネットワークを構築

### (6) 特定離島における活動拠点の整備・管理

- ▶ 海洋資源の開発・利用・調査を支える活動拠点として、南鳥島、沖ノ鳥島において港湾施設を整備

### (7) 急増するクルーズ船の受入環境の改善

- ▶ 外航クルーズ船の寄港増や大型化に対応するソフト・ハード面での環境を整備し、観光の振興、雇用と所得を創出し、地域の活性化に寄与

### (8) 「みなとオアシス」の活用を通じた地域活性化

- ▶ 「みなとオアシス」の新たな認定を推進するとともに、官民連携の促進などにより「みなとオアシス」の拠点機能を強化

### (9) 港湾関連産業の海外展開支援 ～質の高いインフラ輸出～

- ▶ 面的・広域的な整備や運営に係る本邦企業の受注の拡大を支援

## 3. 国民の安全・安心の確保

### (1) 大規模災害に対する港湾の事前防災・減災対策の推進

- ▶ 「港湾及びその背後地を守る」、「災害時も海上輸送ネットワークを維持する」という観点から、ハード、ソフト一体となった防災・減災対策を推進

### (2) 津波・高潮・侵食被害に備えた港湾海岸の整備

- ▶ 津波・高潮等による被害から背後地を防護するため海岸保全施設の整備等を推進

### (3) 港湾施設・海岸保全施設の老朽化対策の推進

- ▶ 今後急速に老朽化することが懸念される港湾施設及び海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進

## 4. 豊かで利便性の高い地域社会の実現

### (1) 離島交通の安定的確保

- ▶ 離島における船舶の就航率の向上や人流・物流の安全の確保

### (2) 循環型社会の形成に向けた環境の整備

- ▶ 循環型社会の形成に向けた環境の整備、リサイクルポート施策、海洋環境整備事業の推進

# バルク貨物の輸送を取り巻く状況

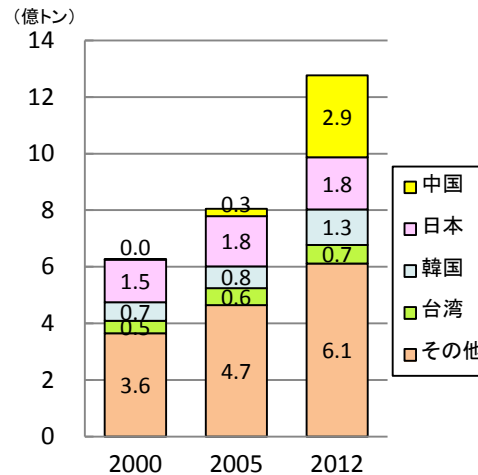
## ■バルク(ばら積み)輸送の特徴

- ・大量の貨物を一括で輸送する方法。
- ・主な輸送品 輸入:石油(原油)、LNG、鉄鉱石、石炭、とうもろこし、小麦など

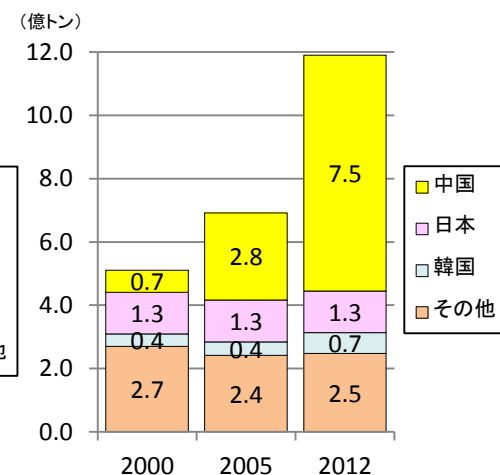


## 近年、中国の石炭・鉄鉱石輸入量が急速に増加

世界の石炭輸入量の推移



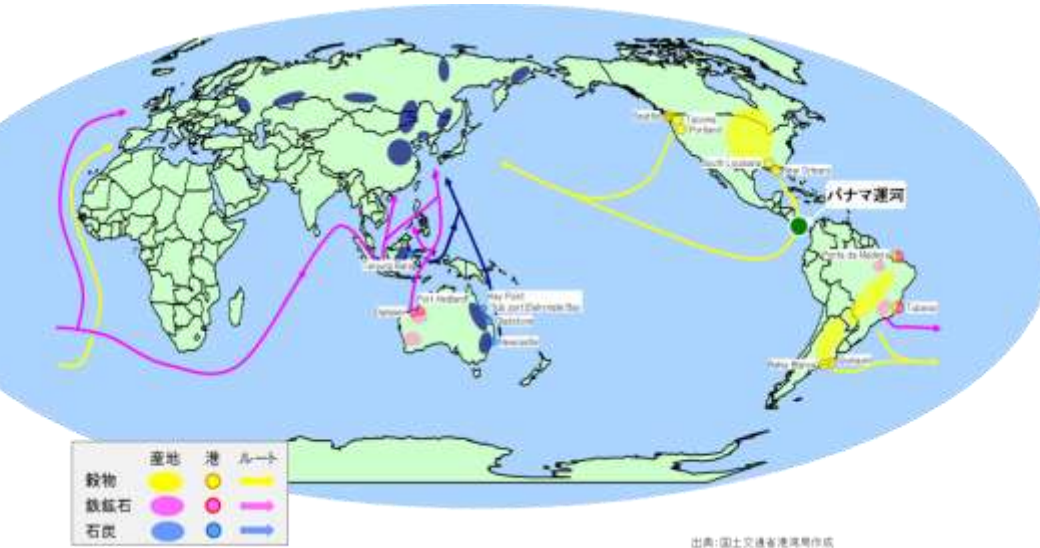
世界の鉄鉱石輸入量の推移



出典: WSA「Steel Statistical Yearbook」、IEA「Coal Information」より国土交通省港湾局作成

我が国は、資源・エネルギーのほとんどを海外に依存。

一括大量輸送によるコスト削減のため、ばら積み貨物船の大型化が進展



出典: 国土交通省港湾局作成

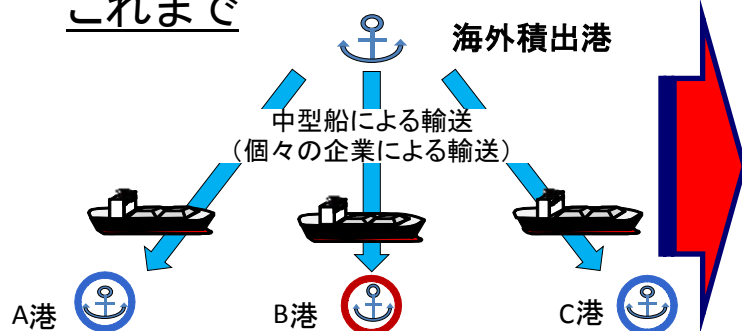
呼称 (船型:トン <sup>※1</sup> )	船型(例示)、同輪尺イメージ	穀物	鉄鉱石	石炭
パナマックス (船型:6~8万トン程度)	<7.4万トン級の例> 満載喫水 12.7m 必要岸壁水深 14m程度	●	●	●
ポストパナマックス※2(仮称) (船型:10万トン程度)	<12万トン級の例> 満載喫水 15.2m 必要岸壁水深 17m程度	●	●	●
ケーブサイズ (船型:10~20万トン程度)	<15万トン級の例> 満載喫水 17.5m 必要岸壁水深 19m程度	●	●	●
VLOC<Very large Ore Carrier> (船型:20万トン以上)	<33万トン級の例> 満載喫水 21.1m 必要岸壁水深 23m程度	●	●	●

※1 単位は載貨重量トン(DWT)。DWT(Dead Weight Tonnage): 貨物船に積載可能な貨物等の最大重量トン。主に貨物船の大きさを表す。  
 ※2 現在工事中の新パナマ運河に対応した船舶。

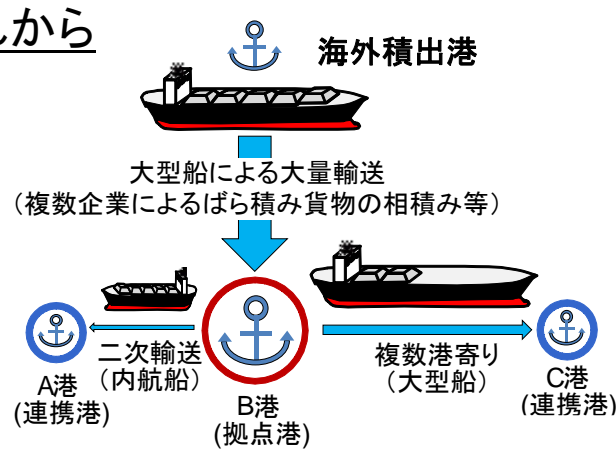
# 国際バルク戦略港湾政策

- 我が国は、資源・エネルギー等のほぼ100%を輸入に依存。近年、近隣国の輸入量急増により、資源獲得競争が激化。
- ばら積み貨物の大型化が世界的に進展している中、我が国では大型船に対応できる港湾は限定的。
- 我が国においては、各港湾ごとの中型船による非効率な海上輸送が行われている。
- 拠点となる港湾を指定し、効率的な海上輸送ネットワークを構築のための支援措置を講じることで、各港湾単位での中型船による海上輸送（非効率）から、企業間連携による大型船を活用した一括大量輸送（効率的）への転換を促進。

これまで

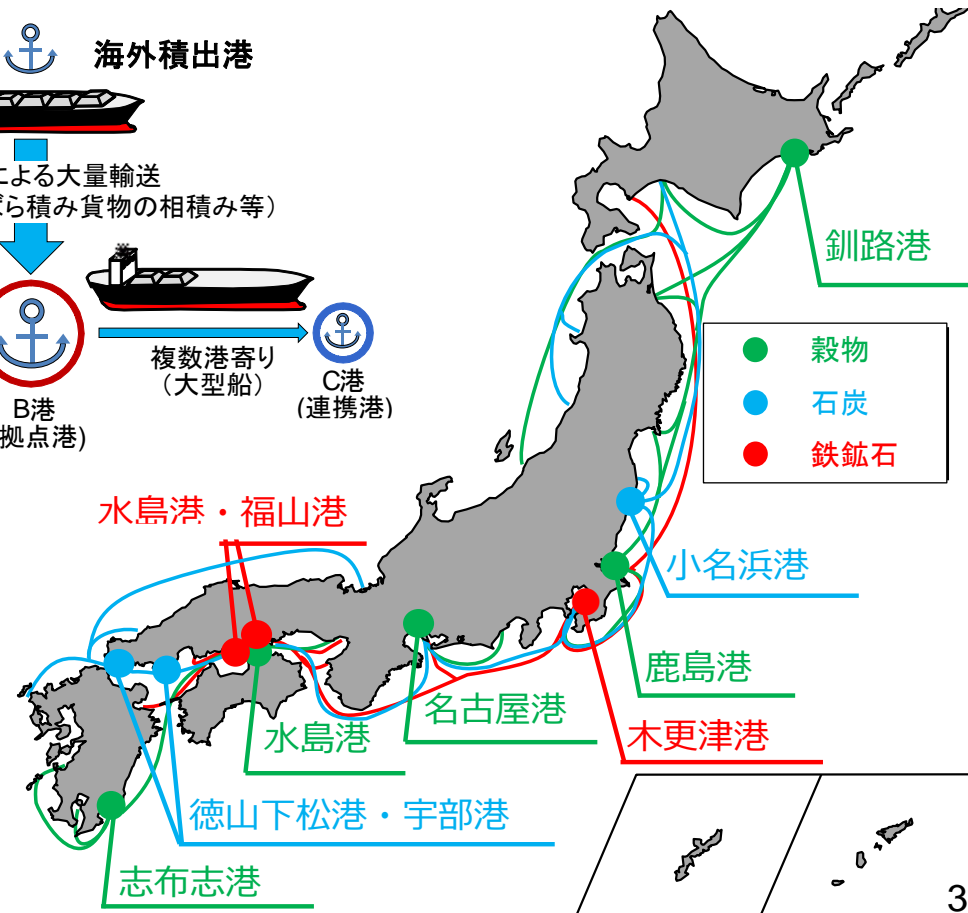


これから



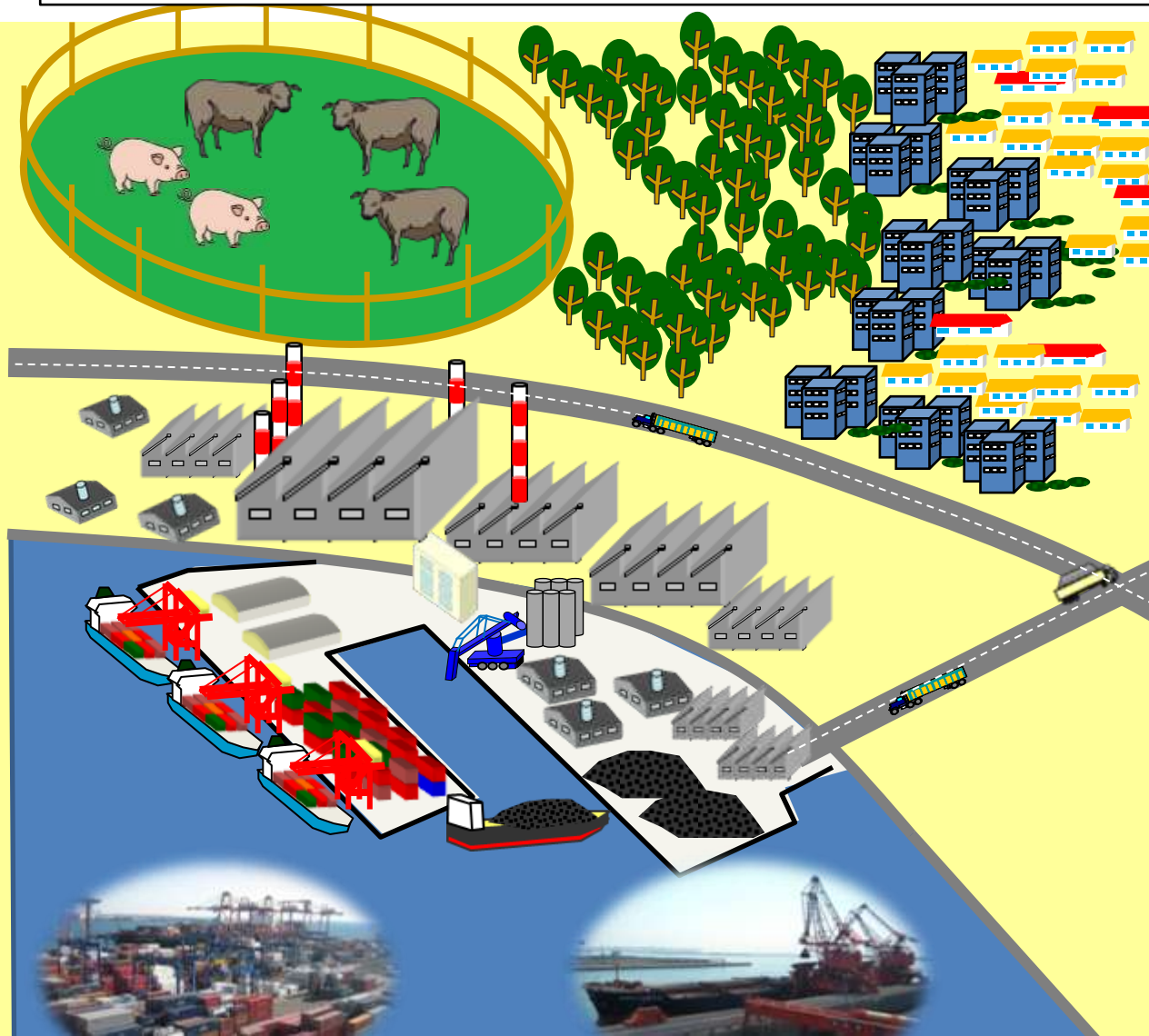
## 【国際バルク戦略港湾の選定港】

穀物	5港(「釧路港」、「鹿島港」、「名古屋港」、 しぶし 「水島港」、「志布志港」)
石炭	とくやまくだまつ 3港(「小名浜港」、「徳山下松港・宇部港」)
鉄鉱石	3港(「木更津港」、「水島港・福山港」)





○地域の基幹産業を支える産業物流の効率化及び企業活動の活性化に直結する港湾施設を整備することにより、産業の立地・投資環境の向上を図り、地域の雇用と所得を維持・創出する。



## 背後地域

雇用と所得の  
維持・創出

## 地域の基幹産業

製造

農林水産

エネルギー 等

## 港湾

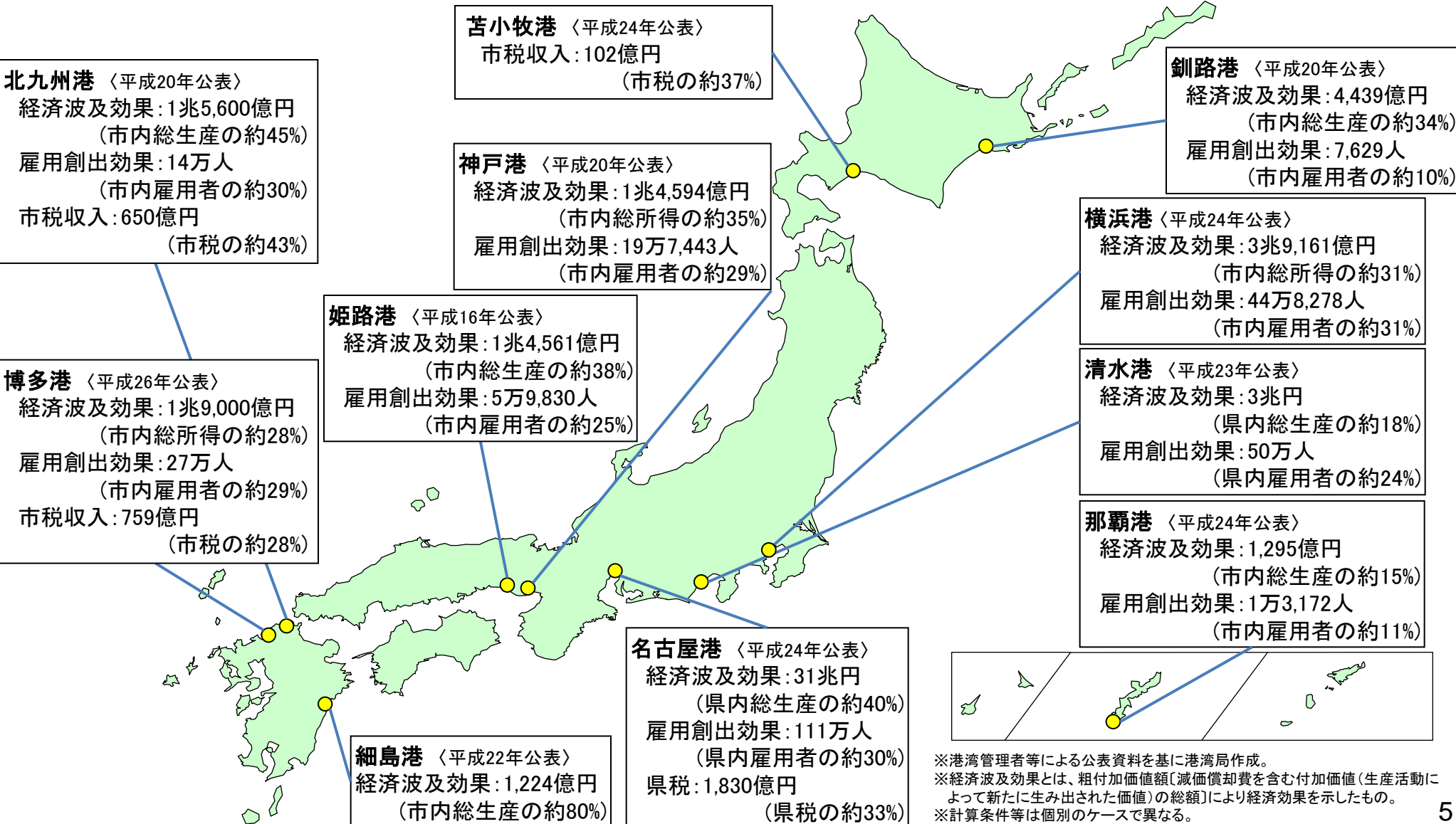
製品の輸移出

原料の輸移入

効率的な物流サービスを提供

# みなとの経済波及効果

- 港湾に関連する産業は、物流関連産業、製造業、観光産業など多様である。
- 港湾所在地では、これらの産業による経済効果や雇用効果が発生し、さらに関連する産業や周辺地域にも波及していく。
- その結果、経済波及効果や雇用創出効果は、市や県の総所得・雇用者数の2割～4割、税収は3割～4割に及ぶと試算されている。

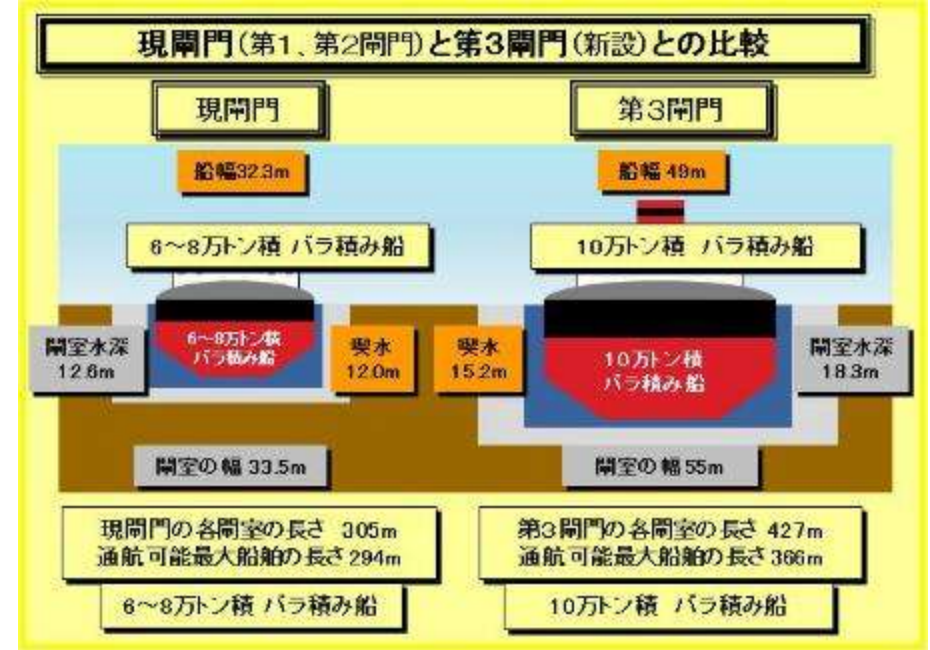
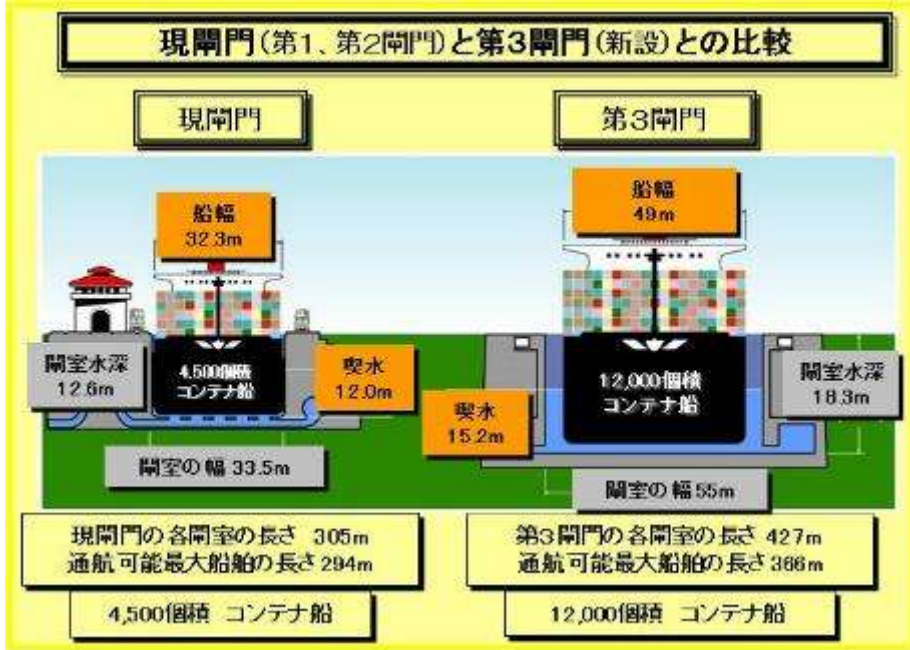


※港湾管理者等による公表資料を基に港湾局作成。  
 ※経済波及効果とは、粗付加価値額[減価償却費を含む付加価値(生産活動によって新たに生み出された価値)の総額]により経済効果を示したもの。  
 ※計算条件等は個別のケースで異なる。



# パナマ運河拡張計画

○パナマ運河拡張計画とは、第3閘門の新設や航路の拡張・増深等により、喫水15.2m、船幅49mの船舶を通航可能とするもの。2016年中の供用が予定されている。



パナマ運河の現閘門と拡張後の比較(左図:コンテナ船、右図:バルク貨物船)



ガツン閘門(現況)

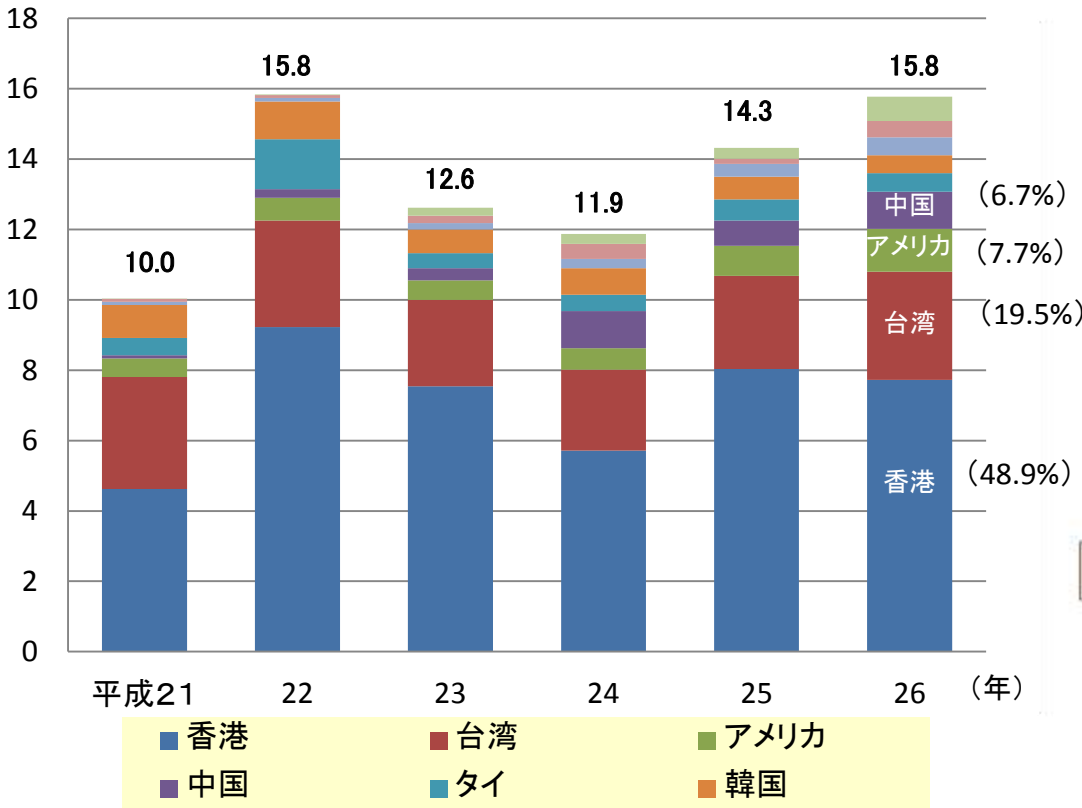


拡張工事後の完成予想図

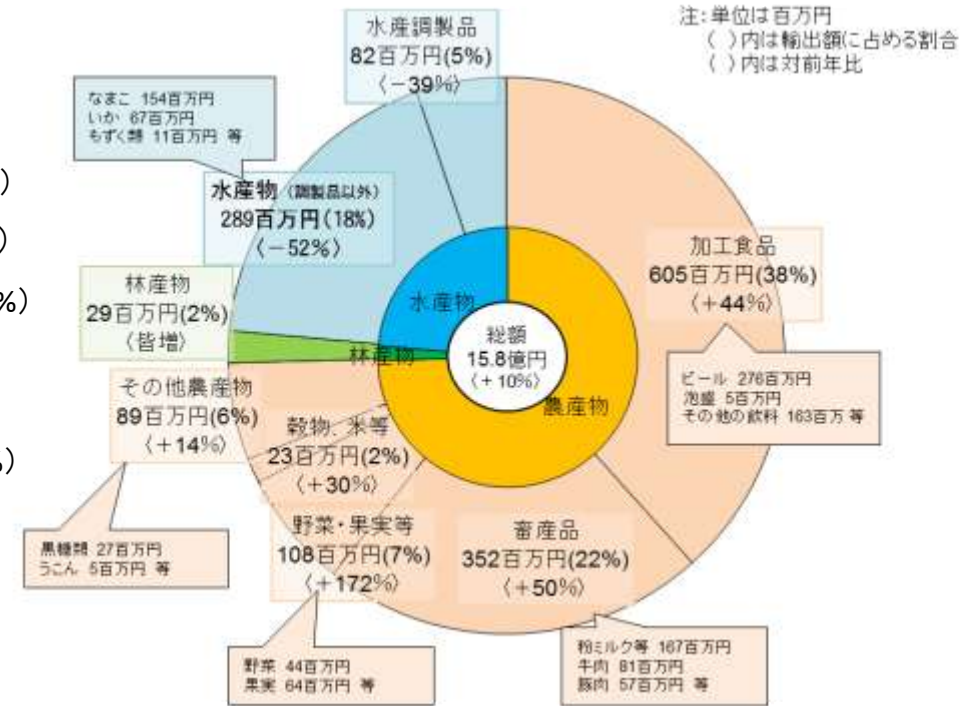
# 沖縄における農林水産物・食品の輸出額推移

- 「実際に沖縄から輸出されたと想定される農林水産物・食品の輸出額」は、近年増加傾向で推移し、15.8億円(対前年度比10%増)
- 国・地域別の構成を見ると、香港向けが7.7億円(48.9%)、次いで台湾向けが3.1億円(19.5%)となっている。

○ 沖縄からの輸出額の推移(国・地域別)  
(グアム・フィリピンを除く)



○ 品目別内訳(平成26年)





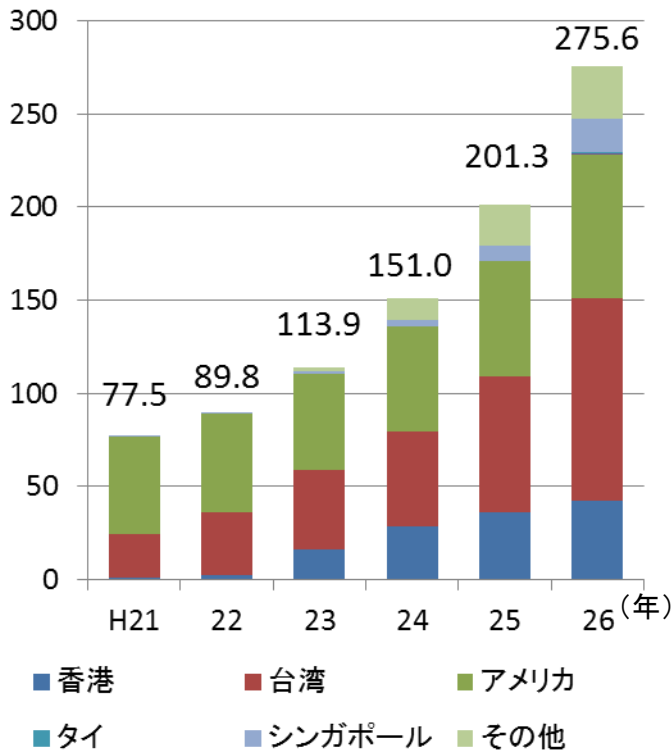
# 沖縄における主な品目の輸出状況

- 品目別内訳は、加工食品及び畜産品が全体の約6割を占めている。
- 加工食品については、ビールが順調に伸びており、平成26年度には、約2億7千万円となっている。
- 畜産品については、牛肉が約8千万円、豚肉が約5千万円となっている。

## 加工食品

### ビール

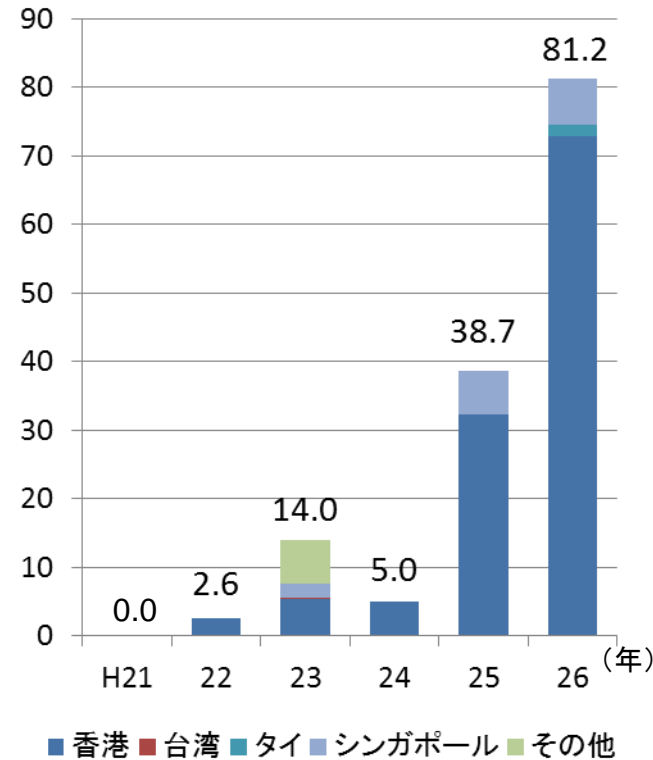
(百万円)



## 畜産品

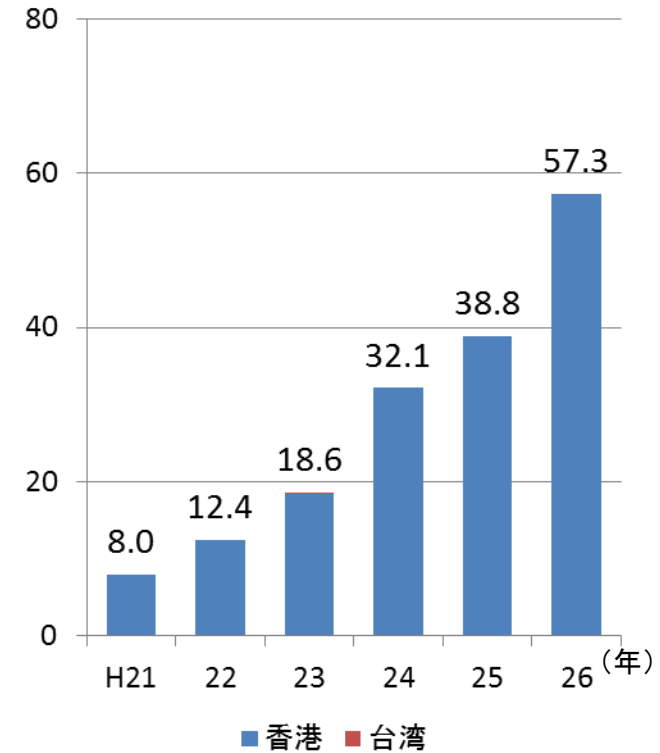
### 牛肉

(百万円)



### 豚肉

(百万円)



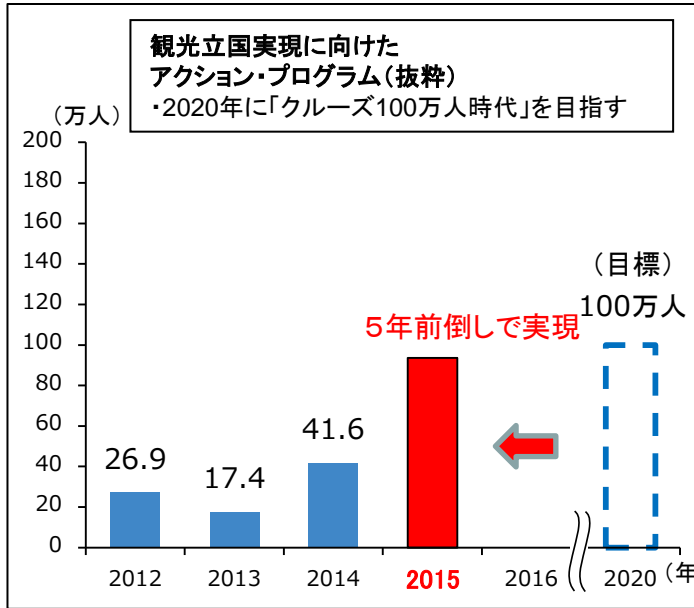
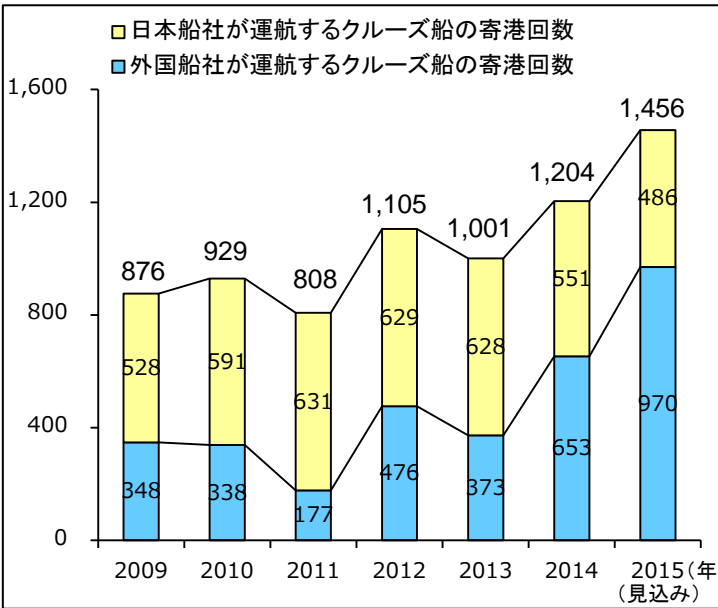
# 訪日クルーズ旅客数100万人達成

○近年、特に外国船社が運航するクルーズ船の寄港回数が増加しており、2015年は約5割増の970回程度となる見込み。

○我が国は「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」に基づき、2020年にクルーズ船で入国する外国人旅客数100万人(クルーズ100万人時代)を目指し取組を進めてきたが、これを5年前倒して実現し、平成27年12月8日に式典を開催したところ。

※クルーズ:レジャーを目的とした船旅で宿泊を伴うもの

## 我が国港湾へのクルーズ船の寄港回数      クルーズ船による外国人入国者数(概数)



## 「訪日クルーズ旅客数100万人」達成記念式典

日 時:平成27年12月8日(火)10:30~  
場 所:博多港中央埠頭クルーズセンター内  
主 催:国土交通省  
後 援:福岡市  
概 要:くす玉開披、花束・記念品贈呈 等  
出席者:江島国土交通大臣政務官、高島福岡市長 等



■当日寄港したクルーズ船「コスタ・セレーナ」  
運航船社:コスタ・クルーズ社(本社:イタリア)  
総トン数:114,147トン  
コース:上海港(12月6日)  
→ 濟州島(12月7日)  
→ 博多港(12月8日)  
→ 上海港(12月10日)  
乗船客数:3,479名



出典:港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局作成  
2015(見込み)は、2015年11月末時点での見込み

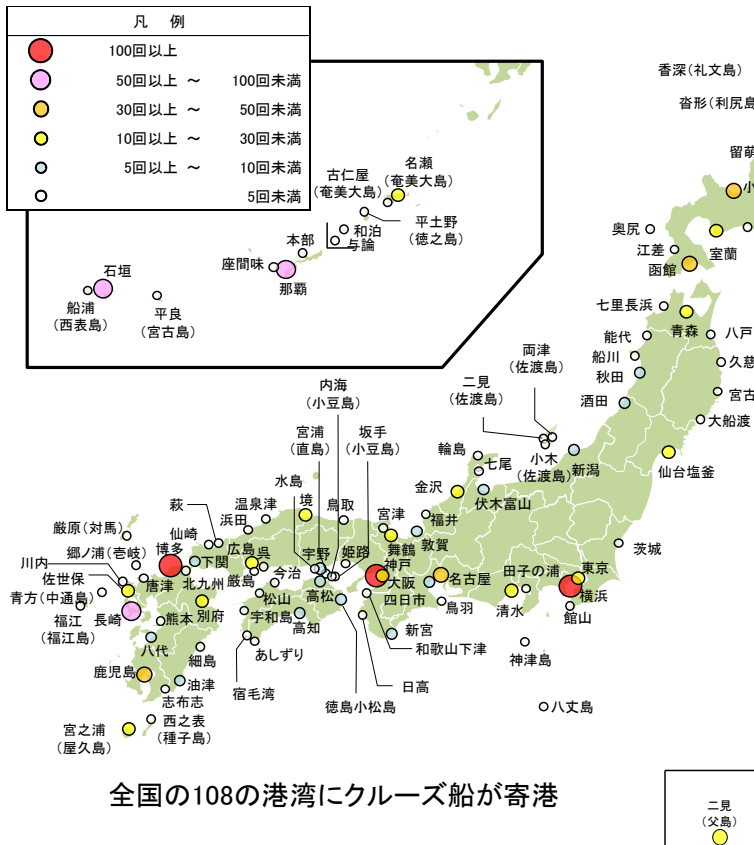
注1) 2014年までは、法務省入国管理局の集計による外国人入国者数で概数(乗員除く)。

2015年は、国土交通省港湾局による推定(乗員除く)。

注2) 1回のクルーズで複数の港に寄港するクルーズ船の外国人旅客についても、(各港で重複して計上するのではなく)1人の入国として計上している。

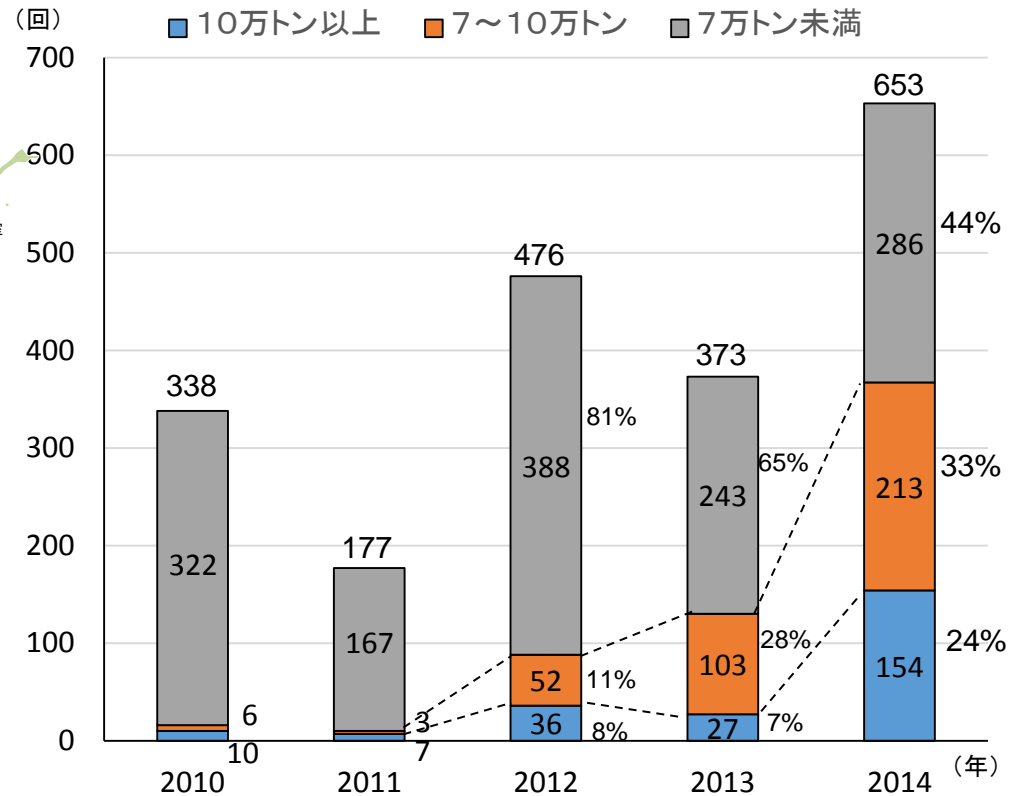
○2014年にクルーズ船が寄港した港湾の数は、全国で108港に及ぶ。  
 ○また、外国船社が運航する10万トン(2千人～3千人乗り)以上の大型クルーズ船の寄港は、前年(27回)の約6倍に増加し、154回となった。

## クルーズ船の寄港する港湾（2014年）



出典：港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局作成

## 寄港するクルーズ船の船型（外国船社）



出典：港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局作成



# 拡大するアジア市場(2016年の中国発着クルーズの動向)

- 2016年の欧米大手クルーズ船社の中国発着クルーズへの投入船舶は、2015年に比べ増加の見込み
- また、大手クルーズ船社のMSCクルーズが、中国発着クルーズに新たに参入の見込み

## RCI(ロイヤルカリビアンインターナショナル)(米)

- 2016年から、オーバーシオン・オブ・ザ・シーズを中国発着として投入予定 (クァンタム・オブ・ザ・シーズと同型船)  
(総トン数:16.8万トン、乗客定員:4,180人、2016年4月就航予定)
- 2015年の4隻体制から、2016年には5隻体制に。



境港に寄港するクァンタム・オブ・ザ・シーズ

## コスタクルーズ(伊)

- 2016年から、コスタフォーチュナを中国発着として投入予定(総トン数:10.3万トン、乗客定員:2,616人)
- 2015年の3隻体制から、2016年には4隻体制に。

## プリンセスクルーズ(米)

- 2016年から、ゴールデンプリンセスを中国発着として投入予定(総トン数:10.9万トン、乗客定員:2,600人)
- 2015年の1隻体制から、2016年には2隻体制に。



2016年投入予定のMSCリリカ

## MSCクルーズ(伊)

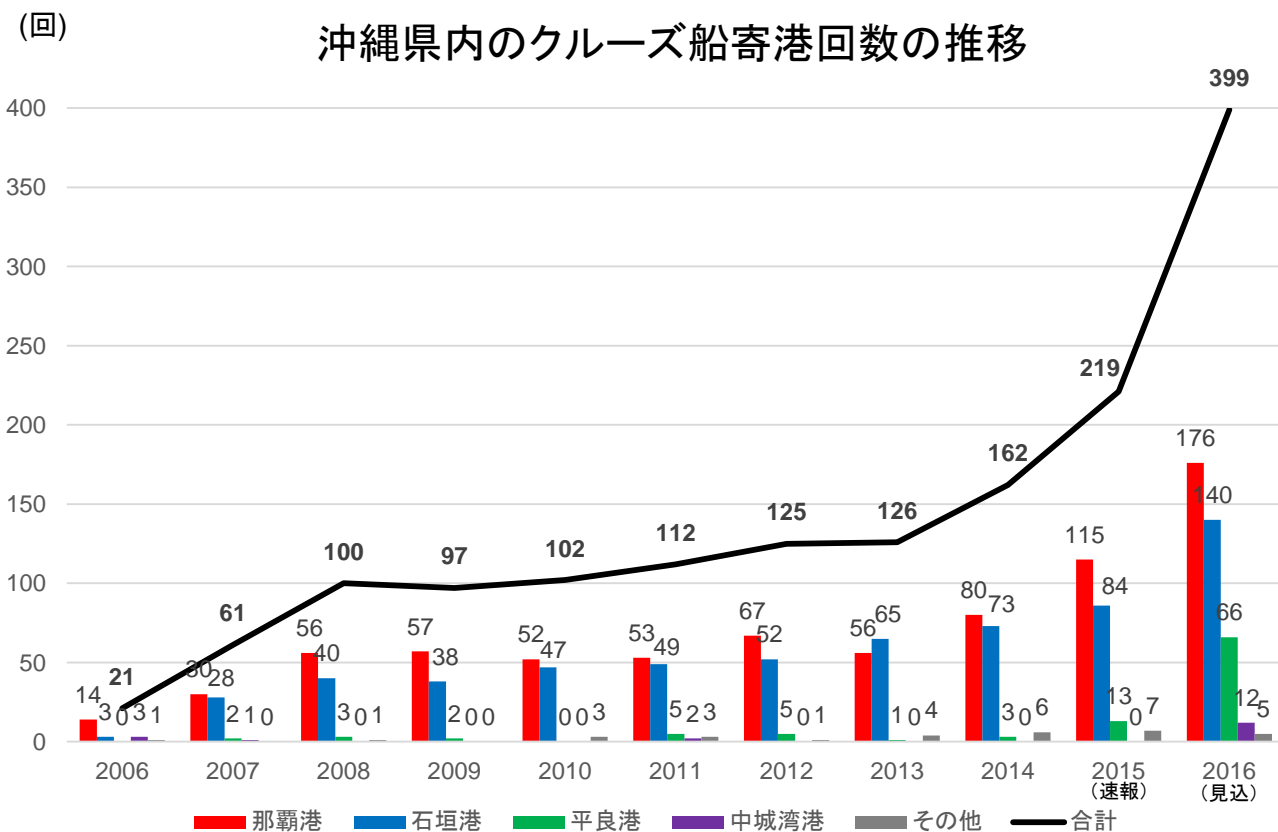
- 2016年から新たに参入。
- MSCリリカを投入予定(総トン数:6.5万トン、乗客定員:1,946人)

※2015年11月時点での情報であり、今後変更となる可能性もある。

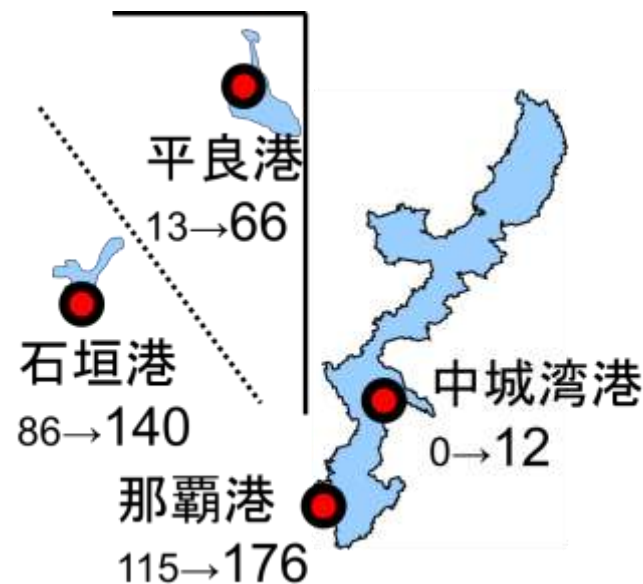
※中国発着予定のクルーズ船を示したものであり、現時点で寄港地は未定。 出典:日本海事新聞(2015.10.23)、各社HPより国土交通省港湾局作成11

# 沖縄へのクルーズ船の寄港動向

- 2015年の沖縄県内へのクルーズ船の寄港は219回(速報値)となり、過去最高。
- 現時点で、2016年は399回の寄港が予定されており、大きく増加が見込まれる。
- 2016年は、中城湾港へのクルーズ船の寄港が予定されるなど、より多くの地域にクルーズ船の寄港が拡大することが期待される。



沖繩県港湾へのクルーズ船寄港予定、見込 (2015年速報→2016年見込)



※港湾管理者(沖縄県、那覇港管理組合、宮古島市、石垣市)からのヒアリングに基づく(2015.12. 31時点)

○「クルーズ100万人時代」の実現を目指し、ソフト・ハード一体となった以下のような取り組みを推進してきたところ。

## クルーズ船社に対する寄港促進の取組

### 問い合わせ窓口の一元化

- ・クルーズ船社からの問い合わせに、一元的に「ワンストップ窓口」（国土交通省港湾局）で対応。

### 寄港地情報の一元的発信

- ・クルーズ船社が寄港に必要とする情報
  - ① 港湾施設の諸元
  - ② 寄港地を起点とした観光情報を、ウェブサイトから一元的に発信。（英語、日本語）

### 商談会等の開催

- ・全国114の首長等が参加する「全国クルーズ活性化会議」と連携して、クルーズ船社、自治体等が参加する商談会を開催。



## 港湾における受入向上の取組

### クルーズ埠頭への臨時の免税店の出店

- ・クルーズ埠頭に免税店を臨時出店する際の手続きを簡素化し、出店を促進。



岸壁や旅客船ターミナルにおける地元物産販売の例

### クルーズ船の受入環境の改善

- ・貨物埠頭等の既存ストックを活用しつつ、クルーズ船の受入環境を改善。





- 平成27年4月に「クルーズ埠頭における臨時の免税店届出制度」を創設。地方における更なる免税店の拡大と消費の活性化を図るため、免税の対象となる一般物品の最低購入金額を「10,000円超」から「5,000円以上」への引き下げ等が、平成28年度税制改正の大綱に盛り込まれたところ。
- また、外航クルーズ需要の増大に対し、港湾の物流機能を維持しつつ、旅客の受入環境を改善するため、民間事業者による旅客施設等の建設又は改良に対して資金の無利子貸付けによる支援を行う。【新規】

## 要望の結果

- 免税の対象となる、一般物品の最低購入金額を「10,000円超」から「5,000円以上」に引き下げ。(これに合わせ、消耗品の最低購入金額を「5,000円超」から「5,000円以上」に引き下げ。)

## 旅客施設等への無利子貸付

- 民間活力を活かした旅客施設等の建設又は改良に対して国による無利子貸付けを行う。

### 〔対象施設〕

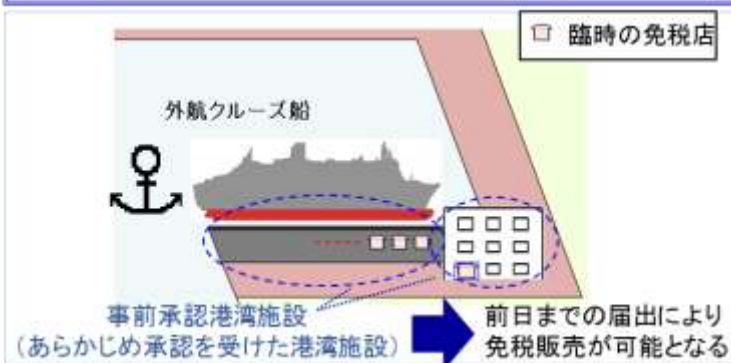
旅客施設及びこれに附帯する駐車場等の港湾施設

### クルーズ埠頭への臨時の免税店の出店手続

【制度開始】平成27年4月1日

- ① あらかじめ、免税店を出店しようとする港湾施設について、税務署長の承認を受ける※  
※既に消費税免税店を経営する事業者に限る  
※港湾管理者からの「港湾施設使用許可」等の書類を添付する
- ② 前日までに、免税店を出店することを税務署長に届出

### クルーズ埠頭において、臨時の免税販売が可能となる



旅客施設のイメージ (博多港)